

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
コード番号 3849 URL <https://www.ntl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5357-1830
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	401	△9.0	△75	—	△72	—	△49	—
2024年3月期第3四半期	440	0.6	△20	—	△17	—	△13	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期第3四半期	—	△30.37	—	—				
2024年3月期第3四半期	—	△8.09	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,294	1,125	87.0
2024年3月期	1,435	1,197	83.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,125百万円 2024年3月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	650	△20.3	20	△83.7	20	△84.1	15	△82.7	9.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	1,731,000株	2024年3月期	1,731,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	114,900株	2024年3月期	105,800株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	1,621,517株	2024年3月期3Q	1,630,329株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザーとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、イメージング&プリンタコントローラ事業は減収増益となり、ストレージソリューション事業は減収ではありますが損失は減少しました。セキュリティ事業は、セキュリティプリントシステム部門が増収増益となったものの、統合監視映像システム部門の売上高の減少および保守原価の増加等により、損失が増加いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は401,253千円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は75,674千円（前年同四半期は営業損失20,351千円）、経常損失は72,375千円（前年同四半期は経常損失17,484千円）、四半期純損失は49,245千円（前年同四半期は四半期純損失13,190千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、従来報告セグメントとしていたビジネスソリューション事業については、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業における開発製品はMistral（ミストラル）およびPSR（ピーエスアール）であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、売上高は119,597千円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は42,812千円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業における開発製品はMnemos（ネモス）であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、売上高は18,902千円（前年同四半期比22.6%減）、セグメント損失は11,884千円（前年同四半期セグメント損失は15,067千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業における製品開発は、SPSE（エスピーエスイー）、PC GUARD（ピーシーガード）、COPY GUARD（コピーガード）およびFIRE DIPPER（ファイヤーディッパー）であり、主に、セキュリティプリントシステムや統合監視映像システムなどのセキュリティシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、売上高は262,572千円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失は10,092千円（前年同四半期セグメント利益は74,759千円）となりました。

(その他)

その他の事業は主に受託開発等であります。

当第3四半期累計期間におきましては、売上高は180千円（前年同四半期と同額）、セグメント利益は49千円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は1,033,798千円と前事業年度末に比べて160,673千円減少しました。減少した主な要因は、未収還付法人税等が22,007千円、商品及び製品が18,149千円、前払費用が12,287千円増加しましたが、売掛金及び契約資産が215,991千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は260,554千円と前事業年度末に比べて19,805千円増加しました。増加した主な要因は、差入保証金が24,666千円減少しましたが、有形固定資産が14,658千円、繰延税金資産が23,408千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は96,720千円と前事業年度末に比べて81,513千円減少しました。減少した主な要因は、未払法人税等が27,969千円、未払消費税等が16,411千円、買掛金が15,169千円、未払金が11,168千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は71,756千円と前事業年度末に比べて12,056千円増加しました。増加した主な要因は、資産除去債務が12,056千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,125,876千円と前事業年度末に比べて71,411千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上49,245千円及び配当金の支払16,252千円により利益剰余金が65,497千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、すでに実績のある印刷機械メーカー大手二社からの受注を推進すること、及び、この大手二社との関係を強化することに注力しております。大手二社のうち一社は、従来の最高性能高額製品に加えて普及機を当年度に発表し、量産体制に入りつつあります。この普及機用に新型コントローラの10台の注文をいただき年度内に全数納入が決定しております。新型機は従来の機械とは仕様が大幅に変更されており、弊社製品も新型機に適合するための仕様変更があり、また問題なく稼働することを確認する必要がありましたが、弊社技術者が難なく仕様変更に対応し、コントローラハードウェア・ソフトウェアとして完成を確認できました。この10台の内、8台はすでに納入されており、残り2台も今期中に納入される見通しです。

すでに発表した大型機械は全長40メートルを超える大きさで、据え付け場所も既存の建屋ではなかなか収容しにくいのがネックで、そのために大きさでは半分以下、価格でも半分に近い新製品を企画し、開発を進め、前年度末に発表し、出荷を開始しております。この発表に伴い、顧客会社によりますと、北米だけでも相当数の引き合いがあり、年間20セットの販売を予測していると聞いております。B2サイズのデジタルカラー印刷機は希少で、かつてはHPのインディゴが多くのシェアを占めていましたが、そのマーケットを侵食することは構成するテクノロジーの優劣により、かなり確実と思われます。かつて当該会社から年間50セットの出荷計画を聞かされましたが、コロナ禍により実現できませんでした。コロナ禍の終息、B1サイズ、B2サイズの新型印刷機の高評価、競合会社製品の撤退などもあり、かなりの受注が期待できるものと思われます。

もう一社は特殊印刷機を開発販売している会社で、弊社製品は当該会社がマーケット展開をしつつある食品用フィルム包装紙、袋用印刷機に使用されております。食品用のフィルム印刷には禁忌と思われる毒性の強いUVインクに代わる水性速乾インクの開発に資金、人材、設備を投入し、昨年ついに開発に成功した経緯があります。印刷時に色彩を際立たせる白地用の水性白色インクの開発製造に挑戦し、開発に成功し、昨年度より、菓子メーカー数社に機械の納入ができました。この会社は海外の印刷会社にも納入しました。今後は海外、国内の食品メーカーに納入が進んでいくものと思われます。

これらの既存顧客二社に加えて印刷物の不良印刷をオンラインでリアルタイム検出する装置を製造している顧客があります。この会社とはしばらく取引が途絶えておりましたが、コロナ禍の終息に伴い、再度事業を復活させることになり、弊社の主力プリンターコントローラ製品（製品名：MISTRAL）を購入していただきました。業態が業態だけにかかなりニッチな分野であるために、多くの数字は望めないものの、相当な付加価値がありますので、その将来性に期待したいと思います。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、近年、動画や画像の高画質化やビッグデータの活用、AIシステムの構築等、取り扱うデータ量が増え続けており、さらに大容量のデータに迅速にアクセスすることが求められ、単なる保管ではなく大容量データを有効に活用することができる当社のアーカイブシステムは、このような用途に最適なソフトウェアとなっています。

当システムは、18テラバイトのLT0-9や20テラバイトのテープを数千本使用する様な数ペタバイトから数十ペタバイトクラスの納入実績があり、今後は新しい磁性体を使用した1巻50テラバイトのテープや、さらに大容量のメディアに対応し、エクサバイトクラスのシステムが要求されることが予想されます。

これらを見据えて、高速なフラッシュ・ストレージと、テープライブラリを繋げたシステムを、高速大容量ストレージ製品として発売いたします。さらに、弊社のVMS製品（製品名：FIRE DIPPER）と接続し大容量の映像データを保存管理するシステムも発売いたします。

当システムは、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署や、実験データの蓄積が必要な製薬業者、化学業者、製造業者等にも納入され、次第に納入数が増えており、今後も様々な業種への納入が期待されます。また、当システムは、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われるので、この様な大型プロジェクトの企業向けにも販売を促進してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、当社開発製品（製品名：SPSE）の拡販を引き続き進めております。中央省庁、自治体、民間企業においては印刷物を通じての情報漏洩防止への意識が高くなりつつあり、オフィス内の印刷可視化、ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透し、印刷物持ち去り防止や印刷物の特定、印刷者を特定し行為時間の記録などの需要があります。例えば自治体においては、システム標準化によりマイナンバー帳票などの印刷内容を証跡として保存する必要がでてきており、当社セキュリティプリントシステムの有効性が高まっております。民間企業では、2024年度に発生しました大量の印刷物持ち出しの顧客情報漏えいにより、金融・保険業界からのお問い合わせが増えました。そして製品デモンストレーションの場で他社製品よりも格段に優れているという評価を多数いただいております。このような背景により、製品、技術の優位性を確認し、直販部隊の充実化、販売代理店の新規契約を行って営業活動を従来にも増して積極的に行っております。また、エンドユーザーのみならず、複合機、プリンターメーカー系販売会社との販売協力体制を強化し、今後の受注増加に向けて取り組んでおります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、当社開発製品（製品名：FIRE DIPPER）の拡販を進めております。本統合監視ソフトウェアは、自社製品の優位点である、柔軟な外部システム、AI機能を搭載したカメラとの連携、機能カスタマイズにより、国内製品ではトップクラスの導入を誇ります。特にAI画像解析の強化と、お客様ニーズにお応えできる柔軟なカスタマイズにて、他社製品と一線を画した優位な機能の開発を行っております。

今年度は積極的に公共案件の受注活動を行っており、特に機械警備と呼ばれる無人による警備システムとの連携強化、および今年度新設しました静岡事業所ハードウェア部門によるエッジ映像解析コンピューター開発にも着手し、販売数を増加できる見込みです。

警備システムは公共のみならず民間案件にも展開され、これまでに当社が行って参りましたプラント監視などのノウハウを生かし、防犯、防災、テロ対策等の目的で拡大基調にあり、今後も営業活動を積極的に行ってまいります。

また、医療教育機関向けOSCE実施支援システム（製品名：FIRE DIPPER for OSCE）におきましては、来る2025年4月以降、医師国家試験を受験するためにはOSCE（客観的臨床能力試験）に合格している必要があり、国内の全医学系大学がOSCEシステムを導入することが必須となっておりますので、今後におきましても、全国の医学部に加え、歯学部、看護学部等への導入に向けての営業活動を積極的に行ってまいります。FIRE DIPPER for OSCEは、OSCEにおける必要機能をすべて満たし、すでに納入済である複数の大学から高い評価を得ております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,414	741,640
受取手形	178	—
電子記録債権	46,212	55,956
売掛金及び契約資産	332,825	116,834
商品及び製品	32,157	50,307
仕掛品	840	3,570
貯蔵品	45	45
前渡金	1,889	3,198
前払費用	19,815	32,103
未収還付法人税等	—	22,007
未収消費税等	—	8,303
その他	582	50
貸倒引当金	△490	△220
流動資産合計	1,194,472	1,033,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,838	23,736
減価償却累計額	△7,012	△1,068
建物(純額)	6,826	22,668
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	65,034	64,198
減価償却累計額	△57,642	△57,989
工具、器具及び備品(純額)	7,391	6,208
有形固定資産合計	14,218	28,876
無形固定資産		
ソフトウェア	571	409
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	2,141	1,979
投資その他の資産		
投資有価証券	14,227	14,924
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	56	—
差入保証金	77,228	52,562
保険積立金	125,614	131,541
預託金	22	22
繰延税金資産	1,229	24,638
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	224,389	229,698
固定資産合計	240,749	260,554
資産合計	1,435,221	1,294,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,419	8,250
未払金	13,217	2,048
未払費用	19,926	18,287
未払法人税等	29,225	1,256
未払消費税等	16,411	—
契約負債	61,808	62,002
預り金	6,176	4,831
資産除去債務	7,894	—
その他	153	43
流動負債合計	178,234	96,720
固定負債		
長期未払金	59,700	59,700
資産除去債務	—	12,056
固定負債合計	59,700	71,756
負債合計	237,934	168,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	357,417	291,919
利益剰余金合計	362,617	297,119
自己株式	△44,631	△51,027
株主資本合計	1,187,455	1,115,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,689	10,173
評価・換算差額等合計	9,689	10,173
新株予約権	142	141
純資産合計	1,197,287	1,125,876
負債純資産合計	1,435,221	1,294,353

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	440,794	401,253
売上原価	190,048	210,834
売上総利益	250,745	190,419
販売費及び一般管理費	271,097	266,094
営業損失(△)	△20,351	△75,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	350	746
受取保険金	1,994	1,994
保険事務手数料	557	637
その他	30	33
営業外収益合計	2,932	3,412
営業外費用		
支払手数料	19	106
為替差損	45	6
営業外費用合計	64	113
経常損失(△)	△17,484	△72,375
税引前四半期純損失(△)	△17,484	△72,375
法人税、住民税及び事業税	445	492
法人税等調整額	△4,740	△23,622
法人税等合計	△4,294	△23,129
四半期純損失(△)	△13,190	△49,245

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	125,381	24,408	290,823	440,613	180	440,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	125,381	24,408	290,823	440,613	180	440,794
セグメント利益又は損失(△)	26,776	△15,067	74,759	86,467	56	86,524

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,467
「その他」の区分の利益	56
全社費用(注)	△106,876
四半期損益計算書の営業損失(△)	△20,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	119,597	18,902	262,572	401,073	180	401,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	119,597	18,902	262,572	401,073	180	401,253
セグメント利益又は損失(△)	42,812	△11,884	△10,092	20,835	49	20,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,835
「その他」の区分の利益	49
全社費用(注)	△96,560
四半期損益計算書の営業損失(△)	△75,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来報告セグメントとしていたビジネスソリューション事業については、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,021千円	11,526千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	143,528	492.3	37,599	106.0
ストレージソリューション事業	16,973	△52.3	1,997	△93.9
セキュリティ事業	210,359	△53.2	171,155	△54.8
その他	180	0.5	—	—
合計	371,042	△27.2	210,752	△50.9

(注) 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、164,370千円であります。

(販売実績)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	119,597	△4.6
ストレージソリューション事業	18,902	△22.6
セキュリティ事業	262,572	△9.7
その他	180	0.0
合計	401,253	△9.0